

地域スポーツコミッションの連携の実情と今後の課題

-事務局と構成団体間の連携に着目して-

スポーツプロモーション研究領域

5023A008-7 大江 彰紀

研究指導教員：高橋義雄 教授

緒言

日本の地方では少子高齢化の進行と都市部への人口流失が原因となって地域経済の停滞が起こっており、地域活性化の必要性が高まっている。そのような中で、スポーツツーリズム政策は交流人口の増加に寄与できることに加えて、日本では規模の小さな自治体であっても、一定水準以上の体育施設を有していることが多いことから、地域活性化を実現するための国策の 1 つとなっている。そして、スポーツツーリズム政策の中でも地域活性化の実現に向けての重点施策に位置づけられているのが、地域スポーツコミッションである。地域スポーツコミッションは様々な業種の組織が一体となってスポーツツーリズムをはじめとするスポーツによる地域活性化に取り組む組織であり、スポーツツーリズムの推進において課題となる関連組織間の連携を促進することが期待されている。しかし、そうであるにも関わらず、先行研究では地域スポーツコミッションの課題の 1 つとして構成団体間の連携があげられている。また、先行研究では、地域スポーツコミッションの構成団体間の連携の現状については十分に明らかにされていない。

目的

地域スポーツコミッションについて、活動の中心的役割を果たす事務局と構成団体間との間の連携の実情とその要因を明らかにするとともに、組織間連携を構築していくために求められることを明らかにする。

研究方法

本研究では、組織形態の異なる 4 つの地域スポーツコミッションを対象とし、対象となった地域スポーツコミッションの事務局に対して、各構成団体との連携についてアンケート調査及び、インタビュー調査を実施した。A コミッションは

国体（現：国スポ）の開催を契機に設立され、行政内に事務局を置き、県単位で活動を行っている。B コミッションは行政内に事務局を置き、市を単位として活動を行っており、人口が 100 万人を超える大都市を活動対象地域としている。C コミッションは B コミッションと同様に行政内に事務局を置き、市を単位として活動しているが、活動対象地域の人口規模は 3～5 万人と地域スポーツコミッションの活動地域として平均的な人口規模である。D コミッションは事務局を総合型地域スポーツクラブに置いており、スポーツを中心とした地域活性化を目指す地域住民の有志が立ち上げたという設立経緯を持っている。

アンケート調査では、先行研究を参考に連携の内容を「情報」「リソース」「マーケティング」「ファイナンス」の 4 種類に分類した。また、アンケート項目は Hambrick et al. (2019) を参考に 4 種類の連携について、計 9 つの質問から構成された。また、すべての構成団体との連携を 1 つずつ回答してもらうのではなく、構成団体をそれぞれの業務内容などを基に分類した上でアンケート調査を実施した。そして、その後アンケート調査の結果に基づいてインタビュー調査を行った。

結果・考察

A コミッションの結果から、県単位で活動する地域スポーツコミッションにおける市町との連携の重要性が明らかになった。また、A コミッションには活動にほとんど関わっていない構成団体が存在していることも明らかになった。先行研究では、必要以上に大きなネットワークはネガティブな効果をもたらすことが指摘されており、時間的労力を最小限にし、目標や戦略を一致できるように活動内容に対して必要とされる構成団体を選ぶことが求められる。加えて、A コミッ

ションは、現在は主に県の予算で活動しているため、ファイナンスに関する連携は多く見られないが、寄付や企業版ふるさと納税を活用した資金調達も始めており、今後はこのような形での資金調達の機会を増やすためにも様々な構成団体との連携が必要になるとの認識を持っていた。行政からの補助金への依存は地域スポーツコミッションの課題の1つであるため、この取り組みには注目していく必要がある。

次にBコミッションはすべての連携に関して、体育協会とのみ連携があるという状況であった。このような状況にある要因としては、Bコミッションは当初、大規模な国際スポーツ大会の誘致を大きな目標として設立されたが、その計画が頓挫してしまったことで組織としての目標を失ったことがあげられた。このことは、地域スポーツコミッションの組織間連携における目標や戦略の一致の重要性を示唆している。また、リソースに関する連携では、活動対象地域の人口が100万人を超える大都市であるBコミッションでは、スポーツ施設の市民利用率の高さからBコミッションとしての活動のために借用することが容易ではないという問題を抱えていることが明らかとなった。この問題はBコミッションだけでなく、大都市特有の問題として他の大都市を活動対象地域とする地域スポーツコミッションでも起こることが想定される問題であるものの、これまで指摘されてこなかった課題である。

Cコミッションは、リソースに関する連携以外の3つの種類の連携で、すべての構成団体と連携を構築していた。この要因として考えられるのが、Cコミッションは設立当初から陸上競技の合宿誘致に力を入れるという明確な方針を打ち出していたことである。活動方針が明確になっているために活動に必要となる団体のみを構成団体とすることが可能となる。そして、それがすべての構成団体で目標や戦略を一致させることにつながり、連携が構築されているのである。この結果もまた、地域スポーツコミッションにおいて、目標や戦略を構成団体間で協議し、一致させる

ことの重要性を示したものであると言える。

最後にDコミッションは、他の3つの対象ではあまり連携が見られなかったリソースに関する連携で多くの結びつきが見られた。これは、事務局が民間団体に置かれていることと関係していると考えられる。リソースのうち設備・施設面に関して、行政内に事務局を置いている場合には、体育施設の多くが公共施設であることから行政内のやり取りだけで済み、多くの構成団体と連携する必要はない。その一方、民間団体に事務局を置いているDコミッションは自前のスポーツ施設を持っていないため、構成団体と多くの結びつきを有しているのだろう。また、Dコミッションは活動のスピード感を上げるために、情報に関する連携はその事業に関係する団体間でのみ行っていたり、組織目標や組織戦略を事務局と「体育協会」、「観光協会」の三者のみで話し合ったりというように民間団体に事務局を置いているという特長を活かして、事務局を行政内に置いている地域スポーツコミッションとは異なる連携を構築していた。このことは、事務局の設置場所によって構築できる、あるいは構築すべき連携に違いがあることを示しているのではないだろうか。

結論

先行研究において、課題の解決のためには情報に関する連携だけではなく、「リソース」や「マーケティング」や「ファイナンス」といったより高いレベルでの連携が課題の解決には必要になることが指摘されている。そして、そのような連携の構築のために、まずは活動方針を明確にし、その上で活動に必要となる構成団体を選び、そして目標や戦略を立てる際には多くの構成団体と協議を行うことによって、すべての構成団体の目標や戦略を一致させる必要があることが本研究で明らかになった。そのため、今後はこれらのことを行っていくことによって、より高いレベルでの連携を構築していくことで、地域スポーツコミッションを中心としたスポーツツーリズムによる地域活性化を実現していくことが可能となることが示唆された。